

事業計画書

平成24年7月1日から平成25年6月30日まで

1 業務受託計画

- (1) 業務案内パンフレットを作成し、公益社団法人に認定されたことを県内すべての市町村にアピールし、当協会の周知及び事業拡大を図る。
- (2) 官公署が未登記状態で所有する不動産について、その原因や理由、問題点を調査し、未登記解消のための方策を研究し、関係機関に提言する。

- (3) 今年度の目標を①から⑥までとする。

① 年間委託契約官公署数	36
② 個別委託契約官公署数	3
③ 発注官公署数	28
④ 登記受託予定件数	2,000件
⑤ 1件あたり事業収入予定額	金12,000円
⑥ 事業収入予定額	金24,000,000円

2 組織運営計画

- (1) 業務執行体制の充実
 - ① 理事及び事務局職員の業務遂行能力の向上
 - ② 部会の活性化
- (2) 財政基盤の強化
 - ① 受託収入が急激に減少しても組織を維持できるよう、1年分の管理費相当額である1000万円程度まで、正味財産額を徐々に増加させる。
- (3) 未加入会員の加入促進
 - ① 司法書士会等との共催による新人オリエンテーションを通じて、未加入会員の加入促進を図る。
 - ② 社員の高齢化等に伴って每期数名の退会者があるが、最低でも5名の新入会者を獲得する。